

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当事項はありません

2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当事項はありません。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物・構築物・車両・備品定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。ただし、特定退職金共済制度から給付された金額を除く。

3. 重要な会計方針の変更
該当事項はありません。

4. 法人で採用する退職給付制度
当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。
 - (1) 特定退職金共済制度
正職員について、特定退職金共済制度に加入している。
 - (2) 法人の定める退職金規程
見習職員及び正職員を対象として支給する。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア法人本部
 - 「法人本部」
 - 「職員宿舎」
 - 「シルバーハウジング」
 - イ特別養護老人ホームあぶと健生苑(社会福祉事業)
 - 「ユニット型特別養護老人ホーム」
 - 「短期入所生活介護事業」
 - 「通所介護事業」
 - 「居宅介護支援事業」
 - ウ認知症対応型共同生活介護事業所(社会福祉事業)
 - 「認知症対応型共同生活介護事業」
 - エざおう健生苑短期入所生活介護事業所(社会福祉事業)
 - 「短期入所生活介護事業」
 - 「居宅介護支援事業」
 - オ地域密着型特別養護老人ホームざおう健生苑本館(社会福祉事業)
 - 「地域密着型特別養護老人ホーム」
 - 「短期入所生活介護事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	334,758,184	0	0	334,758,184
建物	1,184,831,800	739,616,283	64,489,001	1,859,959,082
合 計	1,519,589,984	739,616,283	64,489,001	2,194,717,266

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当事項はありません。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	195,373,766円
建物	1,109,699,545円
計	1,305,073,311円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 12,840,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産			
土地	334,758,184	0	334,758,184
建物	2,525,640,421	665,681,339	1,859,959,082
その他の固定資産			0
土地	35,309,074	0	35,309,074
建物	161,326,673	14,535,859	146,790,814
構築物	120,962,668	60,366,230	60,596,438
機械及び装置	12,880,450	178,895	12,701,555
車輛運搬具	18,695,710	12,177,583	6,518,127
器具及び備品	263,233,098	120,625,303	142,607,795
有形リース資産	88,825,680	27,082,785	61,742,895
合 計	3,561,631,958	900,647,994	2,660,983,964

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

・該当事項はありません。

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

・該当事項はありません。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

・該当事項はありません。

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・兼務等	事業上の関係				
法人	㈱ケンセイ舎	福山市蔵王	4,612,340,509	総合ビルメンテナンス業			あり	給食費	28,380,000	給食費支出	0
法人	㈱ケンセイ舎	福山市蔵王	4,612,340,509	総合ビルメンテナンス業			あり	建物総合管理	13,797,960	委託費支出	0
法人	㈱ケンセイ舎	福山市蔵王	4,612,340,509	総合ビルメンテナンス業			あり	賃借	1,504,460	賃借料支出	0
法人	㈱ケンセイ舎	福山市蔵王	4,612,340,509	総合ビルメンテナンス業			あり	土地・建物賃	4,603,200	土地・建物賃借料	0
法人	㈱ケンセイ舎	福山市蔵王	4,612,340,509	総合ビルメンテナンス業			あり	業務委託	627,000	委託費支出	0

13. 重要な偶発債務

・該当事項はありません。

14. 重要な後発事象

・該当事項はありません。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

・該当事項はありません。

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当事項はありません。

計算書類に対する注記(法人本部用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当事項はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物・構築物・車両・備品定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存か価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。ただし、特定退職金共済制度から給付された金額を除く。

2. 重要な会計方針の変更

・該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおり

(1) 特定退職金共済制度

正職員について、特定退職金共済制度に加入している

(2) 法人の定める退職金規程

見習職員及び正職員を対象として支給する。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

ア 法人本部

イ 職員宿舎

ウ シルバーハウジング

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	0			0
建物	0	152,950,819	440,865	152,509,954
合 計	0	152,950,819	440,865	152,509,954

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

・該当事項はありません。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物	152,950,819	440,865	152,509,954
その他の固定資産			0
土地	10,804,074		10,804,074
建物	156,343,306	11,380,447	144,962,859
構築物	15,732,227	1,257,504	14,474,723
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品	26,838,733	3,680,364	23,158,369
有形リース資産			
合 計	362,669,159	16,759,180	345,909,979

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

・該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

・該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

・該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当事項はありません。

計算書類に対する注記(ユニット型特別養護老人ホーム用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当事項はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物・構築物・車両・備品定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。ただし、特定退職金共済制度から給付された金額を除く。

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

(1) 特定退職金共済制度

正職員について、特定退職金共済制度に加入している。

(2) 法人の定める退職金規程

見習職員及び正職員を対象として支給する。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 特養拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

- ア ユニット型特別養護老人ホーム
- イ 短期入所生活介護事業
- ウ 通所介護事業
- エ 居宅介護支援事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))

- ア ユニット型特別養護老人ホーム
- イ 短期入所生活介護事業
- ウ 通所介護事業
- エ 居宅介護支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	195,373,766	0		195,373,766
建物	550,620,195	586,665,464	27,586,114	1,109,699,545
合計	745,993,961	586,665,464	27,586,114	1,305,073,311

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 195,373,766円
 建物 1,109,699,545円
 計 1,305,073,311円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 12,840,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産			
土地	195,373,766	0	195,373,766
建物	1,494,909,703	385,210,158	1,109,699,545
その他の固定資産	0	0	0
土地	24,505,000	0	24,505,000
建物	532,767	368,228	164,539
構築物	79,882,095	44,382,112	35,499,983
機械及び装置	12,880,450	178,895	12,701,555
車輛運搬具	17,285,480	10,767,354	6,518,126
器具及び備品	153,608,451	62,417,090	91,191,361
有形リース	76,121,280	15,283,746	60,837,534
合 計	2,055,098,992	518,607,583	1,536,491,409

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

・該当事項はありません。

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

・該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

・該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当事項はありません。

計算書類に対する注記(グループホームあぶとの家用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当事項はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物・構築物・車両・備品定額法

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。ただし、特定退職金共済制度から給付された金額を除く。

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 特定退職金共済制度

正職員について、特定退職金共済制度に加入している。

(2) 法人の定める退職金規程

見習職員及び正職員を対象として支給する。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 認知症対応型共同生活介護拠点計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	40,952,160	0	0	40,952,160
建物	180,440,682	0	8,096,936	172,343,746
合 計	180,440,682	0	8,096,936	213,295,906

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産			
土地	40,952,160		40,952,160
建物	212,153,690	39,809,944	172,343,746
その他の固定資産			
土地			
建物			
構築物	5,808,672	2,628,318	3,180,354
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品	18,796,536	13,890,933	4,905,603
有形リース資産	3,049,200	2,143,839	905,361
合 計	280,760,258	58,473,034	222,287,224

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

- ・該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

- ・該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

- ・該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・該当事項はありません。

計算書類に対する注記(ざおう健生苑短期入所生活介護事業用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当事項はありません。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物・構築物・車両・備品定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。ただし、特定退職金共済制度から給付された金額を除く。

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおり。

- (1) 特定退職金共済制度
 - 正職員について、特定退職金共済制度に加入している。
- (2) 法人の定める退職金規程
 - 見習職員及び正職員を対象として支給する。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ざおう健生苑短期入所生活介護事業拠点計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
 - ア 短期入所生活介護事業
 - イ 居宅介護支援事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地				
建物	183,065,943	0	12,513,112	170,552,831
合 計	183,065,943	0	12,513,112	170,552,831

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物	298,346,267	127,793,436	170,552,831
その他の固定資産			
土地			
建物			
構築物	11,755,458	7,958,557	3,796,901
機械及び装置			
車輛運搬具	1,410,230	1,410,229	1
器具及び備品	40,338,489	22,767,451	17,571,038
有形リース	9,655,200	9,655,200	
合 計	361,505,644	169,584,873	191,920,771

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

- ・該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

- ・該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

- ・該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・該当事項はありません。

計算書類に対する注記(地域密着型特養ざおう健生苑用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・該当事項はありません。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物・構築物・車両・備品定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生している額を計上している。ただし、特定退職金共済制度から給付された金額を除く。

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおり。

- (1) 特定退職金共済制度
- 正職員について、特定退職金共済制度に加入している。
- (2) 法人の定める退職金規程
- 見習職員及び正職員を対象として支給する。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域密着型特別養護老人ホームざおう健生苑拠点計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
- ア 地域密着型特別養護老人ホーム
 - イ 短期入所生活介護事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	98,432,258	0	0	98,432,258
建物	270,704,980	0	15,851,974	254,853,006
合 計	369,137,238	0	15,851,974	353,285,264

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産			
土地	98,432,258	0	98,432,258
建物	367,279,942	112,426,936	254,853,006
その他の固定資産			
土地			
建物	4,450,600	2,787,184	1,663,416
構築物	7,784,216	4,139,739	3,644,477
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品	23,650,889	17,869,465	5,781,424
有形リース資産			
合 計	501,597,905	137,223,324	364,374,581

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

- ・該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

- ・該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

- ・該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・該当事項はありません。